

視 察 研 修 等 報 告 書



令和 7 年 1 1 月 2 8 日

坂井市議会

議 長 佐 藤 寛 治 殿

会 派 名 政新さかい

報 告 者 辻人志

1. 日 時 令和 7 年 1 1 月 4 日 (火) ～ 令和 7 年 1 1 月 6 日 (木)

2. 視 察 研 修 先 沖縄県那覇市、浦添市、糸満市

3. 視察研修内容 ①那覇市第一牧志公設市場の視察
②「一般社団法人まちづくりうらそえ」の取り組みについて
③平和教育の取り組みについて

4. 参 加 者 辻人志
(創政会田中哲治議員、佐藤寛治議長、戸板進議員、
山田秀樹議員、岡部恭典議員、佐藤岳之議員同行)

5. 内容詳細・所感

●那覇市第一牧志公設市場の視察 (1 1 月 5 日)

那覇市第一牧志公設市場は、戦後自然発生的に開業した露店(闇市)を起源とし、幾度の再整備を経て、令和 4 年度に新市場を竣工・供用開始した。沖縄県の食の魅力の発信拠点や「食」を中心とした生活文化を体験する街歩き拠点としての機能を有し、中心市街地の回遊性の向上及び観光客・地元の来訪者の拡充を目的としている。

施設は 1 階が小売店舗で 2 階が食堂、3 階が調理体験室・多目的室などで構成され、精肉 1 2・鮮魚 1 6・生鮮 2 3・外小間 2 4・食堂 1 2 の店舗が営業している。建物は公設公営で那覇市が管理しており、各店舗はテナント料を納めているほか光熱費を負担している。通常、店舗は 2 年更新で審査のみ、更新料はない。

那覇市第一牧志公設市場の楽しみ方として「持ち上げ」システムがある。1 階の店舗で食材を購入して 2 階の飲食店で調理してもらう方式で、自分で選んだ食材が料理になって出てくる感動を味わえるというものだ。

市場の入客数は一日あたりの平均約 5 千人弱(年間に換算すると約 1 7 2 万人)で、内訳は地元客 1 2 %、日本人観光客 6 9 %、外国人観光客 1 9 %となっている。

今日は3階の多目的室で那覇市なはまち振興課の職員さんから施設の概要や市場の歴史などについて説明を受けた後、公設市場組合長（山城昆布店3代目店主）の栗国智光さんのご案内で市場内を見学させていただいた。公設市場の特徴である「相對売り」は、商売人の顔が見えるからお客さんが次もまた来てくださると語る栗国さんの明るい表情が印象的だった。

この視察で感じたことは、建物が新しくなっても大事なのはそこにいる人なのだということだ。前回私がここを訪れた時は昭和47年に改築された旧市場の建物だったが、建物が新しくなっても、どこか昔の懐かしい雰囲気漂う那覇市第一牧志公設市場は文化的価値も非常に高いと思う。近年、地元の小中学生の見学も増えているとのことで、市場のコンセプトである「沖縄の食文化の発信拠点」を次世代に伝えていってほしいと思う。

●「一般社団法人まちづくりうらそえ」の取り組みについて（11月5日）

浦添市森の子児童センターを訪問し、指定管理者として市からセンターの運営を受託している「一般社団法人まちづくりうらそえ」の取り組みについて大城喜江子代表理事や浦添市こども未来部こども政策課の職員さんらからお話を伺った。

森の子児童センターの運営理念は、地域の見守りの中で異世代交流のできる、明るく楽しく明日も来なくなる、お帰りと言ってもらえる第2の自宅のような児童館づくり、地域と一緒に学びあえる居場所づくり、住んで良かったと思える地域づくりを目指すもので、子どもたちの自立に向けた切れ目のない支援を行っている。

具体的には、遊びによる子どもの育成や、子どもの居場所の提供、保護者の子育て支援、配慮を必要とする子どもへの対応、子どもが意見を述べる場の提供、地域の健全育成のための環境づくり、ボランティアの育成、放課後児童クラブの実施支援と連携など多岐にわたっている。通ってくる子どもたちとの信頼関係を築くために、子どもたちの小さな変化も見逃さずに寄り添うことを心がけている。職員一人が一人の子どもに密着してしまうと子どもの実態が見えなくなるため、常に職員間で情報の共有と方向性の確認を行っている。

また、職員が子連れで出勤するのを認めるなど働く環境づくりに努めているとともに、県内外、児童福祉にとらわれない多種多様な研修に参加したり、多くの団体と交流したりして、職員の資質向上を図っている。

児童センターの利用は18歳までとなっているが、子どもとの関係はその後も続き、県外に進学や就職した卒業生が里帰りをした際に菓子折りを持ってふらりと寄ってくれたり、保育士になってここに勤めたいと夢を語りにきてくれたりする子もいるとのことだった。

浦添市の現状を坂井市と単純に比較できないが、地域と行政が連携して子どもが置かれている現状を見極め、地域に子どもの居場所を確保し、学習支援や食事提供などをきめ細やかに実践している「一般社団法人まちづくりうらそえ」の取り組みは坂井市の福祉と教育のあり方を考えていく上で大変参考になった。

●平和教育の理念と実践について（11月6日）

糸満市における平和推進事業と平和教育について、糸満市企画部政策推進課と教育委員会学校教育課の職員さんからレクチャーを受けた。

沖縄県は第2次世界大戦末期、激しい地上戦が繰り広げられ、20万人余の尊い命が失われた。沖縄戦最後の激戦地となった糸満市でも多くの一般市民が犠牲となったことから「沖縄戦終焉の地」とも言われ、戦争遺構や忠霊塔が数多く点在している。

戦後80年が経った今日においても、基地問題や不発弾処理などの問題を抱えている。不発弾処理は今なお、平均すると一日に1件以上のペースで続けられており、すべての処理にあと70年～100年かかるとされている。

糸満市では6月17日から23日までを「平和週間」と定め、この期間を中心に年間を通して平和推進事業を展開している。「平和週間」には糸満市の平和祈念公園内に設置されている慰霊碑「平和の礎」を遺族会関係者や子ども会など多くの市民によって拭き清め、沖縄戦で亡くなったすべての人々に追悼の意を表するとともに、命の尊さや平和の大切さを考える機会としている。また、沖縄戦の悲惨さと平和の尊さを次世代へ伝えることを目的として、平和をテーマにした舞台演目を実施している。

次に、戦争体験者が年々減少し、語り継ぐことが難しくなっている状況を踏まえ、戦争を知らない世代の、さらにその子や孫である若い世代に沖縄戦の実情を正しく伝えるために「平和の語り部育成事業」を実施している。内容は中高生や大学生・一般を対象に基礎学習や体験者講話、市内外の戦跡巡り、他自治体平和使節団との交流、市の平和関連行事への参加などの研修を半年間で10回行って語り部を育成するもので、昨年度は152人の研修修了生を輩出している。

自然風化が懸念される避難壕（ガマ）などの戦争遺構の保全については、維持費に莫大な費用が掛かることから、最近では壕内の映像や記録や3D測量や360度カメラによるVR作成などのデジタル保存を行っているとのことだった。

やはり課題は、戦争を体験していない世代へ平和の尊さと戦争の悲惨さをいかに伝えていくかであるようで、糸満市では平和教育に力を入れている。「幼児児童生徒の発達の段階に応じた組織的・計画的な平和教育を推進する」などを掲げた平和教育の基本方針のもと、学校の教育活動全体を通じて平和教育の充実を図っている。

具体的には、平和祈念資料館などの平和教育関連施設の活用促進や地域の学習教材や人材の発掘および活用の推進、修学旅行生との平和交流学习、糸満市平和記念祭への参加など、地域と連携して平和教育を実践している。

糸満市においても、戦争体験者の減少や戦争遺構の保全など、本市と共通する課題を抱えていたが、今回お話を伺った平和の語り部育成事業や戦争遺構のデジタル保存などの取り組みは、若い世代に戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝える手段として本市でも事業化が可能であると感じた。

糸満市役所でレクチャーを受けた後、戦争遺構である「ひめゆりの塔」を視察させていただいた。ここを訪れたのは2度目だが、今回も涙が頬を伝わるのを止めることができなかった。

6. 添付書類

- ① 視察時の写真
- ② 視察先でお会いした方の名刺（コピー）



▲那覇市第一牧志公設市場



▲森の子児童センター（浦添市）



▲糸満市役所でのレクチャー風景